

提出日： 2024 年 7 月 1 日

研究促進期間制度 研究実績報告書

所属学部・研究科	身分	氏名
商学部	准教授	中村 英敏

研究期間	以下1～4より、取得した研究機関を選択し、該当番号を右欄にご記入ください。
	<p>1. 2023年4月 1日 ～ 2024年3月31日</p> <p>2. 2023年9月 1日 ～ 2024年8月31日</p> <p>3. 2023年4月 1日 ～ 2023年9月20日</p> <p>4. 2023年9月21日 ～ 2024年3月31日</p> <p style="text-align: center;">1</p>
活動報告	研究期間中に実施した研究活動を具体的にご記入ください。 海外活動補助費を受給した方は、海外活動の内容が分かるようにご記入ください。
	<p>主テーマである金融商品会計、ならびに事前の主テーマではなかったが収益認識会計について、文献・資料調査を中心に行った。具体的には、我が国、米国、IFRS の会計基準の特徴や差異について、現在の会計基準が公表されるまでの経緯や、原則主義による会計基準が具体的にどのように適用されているかについて調査・整理をした。</p> <p>また、ケースの分析のために、財務諸表数値について元の表示科目での金額のデータベース作成に取り組んだ。</p>
得られた研究成果について	上記の研究活動の結果、得られた研究成果についてご記入ください。
	<p>日本の金融商品会計基準については、既に公表から 25 年が経過したこともあり、海外の会計基準との比較可能性の低下や、企業の取引実態を表さない処理等に課題があることを見出し、今後の論文としてまとめる予定である。</p> <p>収益認識会計基準は、あまり我が国では議論がされていない履行義務・代理人に関する処理の教育上の問題点を明らかにし、論文を執筆した。</p>
今後の計画について	得られた成果を踏まえ、今後どのように研究を発展させる計画か、ご記入ください。
	<p>研究促進期間では論文としてまとめられなかった上記の金融商品会計の課題について、論文としてまとめる計画である。</p> <p>収益認識基準については、既に論文として示した内容以外にも教育上の問題点や、会計処理の差異による企業間の比較可能性の低下も見出したことから、これらについてデータベースも活用して論文としてまとめる予定である。</p>